人民元と中国の変容

最近は中国経済に関してネガティブな情報が多く、気にも留めないこともあるほどだが、中国への外国直接投資の統計には注目せざるを得なかった。

週末の国家外貨管理局の発表によれば、昨年の中国への外国直接投資は 330 億ドルで、前年比８２％の減少だった。これは 93 年以来の低水準だ。

この大幅な減少の要因は中国での反スパイ法の施行、不動産を中心として不良債権の急増に伴う景気の低迷、政府の対策の遅れ、それに米国などの金利の上昇などが挙げられる。

中国の 90 年代初めは鄧小平が改革開放路線を打ち出し、外国からの投資を積極的に引き入れて経済成長を図ることを優先した。外国からの直接投資は単に資金を取り込むだけではなく、技術や経営のノウハウの獲得も狙ったものだ。さらに市場の整備やルール作りなどのインフラ整備にも利用した。このように外国直接投資の増加は中国経済の発展の原動力でもあった。

それが発展を始めた頃の数字に戻ってしまったことは象徴的であると共に驚きでもある。

考えてみれば「韜光養晦」を唱えたとされる鄧小平の路線は習近平により大きく転換した。従って習近平から見れば外国直接投資の減少や経済発展の低迷も覚悟の上かもしれない。それより共同富裕を優先し、中国の夢に近づくことが大事なのだろう。

外国直接投資は 30 年ぶりの低水準だが、1 月の ＣＰＩは 15 年ぶりの下げ幅だった。1 月のＣＰＩは 4 か月連続の下落で、年 0.8%も下げた。これは市場の予測の 0.5%を大幅に上回った。中国経済のデフレ圧力が強いことを示すものだ。

昨日は住宅ローン金利の基準となる 5 年の LPR を 4.2%から 3.95%に下げた。普通は 0.1%ほどの変更が多いが、0.25%はこれまでで最大の下げ幅だ。

こうなると人民元は下落トレンドが加速してもいいがそうはなっていない。ドル人民元の為替レートは今年になって若干買われ気味だが、ほとんど安定している。

これは当局が資本規制を強化しているからだ。中国は QDII スキームを通じて海外ファンドなどへの投資を可能にしているが、これを禁止あるいは規制して資本の海外流出を抑制している。その分人民元売りは減少する。

日本の日経２２５の ETF の売買禁止が話題になったが、ナスタッグなどにリンクする米国ファンドへの投資も禁止した。

こうした様々な規制で人民元の安定を図っているが、いつまで続くのか。長く続けることは人民元の国際化に逆行することになる。それに長く続けられるものでもない。